



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 小松 篤司

TEL 042-546-8117

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日 2020年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	282,302	6.1	27		1,080	84.7	1,567	
2019年3月期	300,530	1.7	5,411	37.5	7,049	40.9	1,951	76.1

(注) 包括利益 2020年3月期 3,317百万円 ( %) 2019年3月期 1,066百万円 ( 88.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	45.54		1.8	0.6	0.0
2019年3月期	55.31		2.1	3.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,162百万円 2019年3月期 1,742百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	162,171	91,980	52.7	2,498.86
2019年3月期	173,433	97,506	52.5	2,644.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 85,449百万円 2019年3月期 91,084百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	198	7,726	117	29,929
2019年3月期	1,073	5,496	4,325	37,726

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		12.00		13.00	25.00	878	45.2	0.9
2020年3月期		13.00		13.00	26.00	898		1.0

2019年3月期 期末配当金の内訳: 普通配当12円00銭 記念配当1円00銭

2020年3月期 第2四半期配当金の内訳: 普通配当12円00銭 記念配当1円00銭

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 浙江泰極信汽車部件有限公司、除外 社 (社名)

詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	35,242,846 株	2019年3月期	35,242,846 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,047,405 株	2019年3月期	805,258 株
期中平均株式数	2020年3月期	34,423,652 株	2019年3月期	35,283,899 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	121,914	3.6	2,339	15.3	2,557	17.7
2019年3月期	126,496	2.1	2,760	39.7	2,172	57.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	74.30	
2019年3月期	61.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	91,343	58,666	64.2	1,715.61
2019年3月期	94,189	59,391	63.1	1,724.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 58,666百万円 2019年3月期 59,391百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、本年1月以降の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、社会不安が急速に強まり、先行きが不透明な状況となりました。一方、海外におきましては、長期化する米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国、欧州経済の減速懸念、また新型コロナウイルスの影響など、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場では昨年10月の消費税増税の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大で消費が低迷した影響により、販売台数は減少傾向となりました。中国市場では米中貿易摩擦、環境基準の強化、新エネルギー車補助金の削減などの影響を受け、販売台数は前年実績割れが続いていました。米国市場は好景気に支えられ、販売台数は前年並みで推移しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で新車購入の機会が大きく制限され、減少となりました。

また、新興国市場においては、ブラジル市場では引き続き販売台数が好調に推移いたしましたが、東南アジア市場では販売は鈍化し、減少傾向となりました。

当連結会計年度の主な活動といたしましては、北米でのEVメーカー向け次世代シート開発の本格稼働、メキシコでのトリムカバービジネスの拡大、南米での新規顧客向けの生産開始、上海モーターショー出展に伴う中国市場での拡販など、グローバルで堅実な収益性と売上シェアの向上に努めております。フレーム事業強化のための取組みとしては日本・米州・中国を中心としたタチエスグループの開発から生産まで一貫した対応で、品質及びコスト競争力の強化と一元管理によるオペレーションの効率化に取組みシナジーを創出しております。また中国では浙江泰極愛思汽車部件有限公司と浙江富昌泰汽車零部件有限公司を結合した新会社を設立し、今後、集中生産体制による更なる生産力の強化を実現し、新規受注の獲得と次世代自動車シート部品の生産を目指してまいります。縫製事業においては、グループ一体となり、縫製製造技術力強化へ取り組んでおります。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における業績は、新規子会社の連結による売上高の増加はあったものの、国内外ともに総じて販売が落ち込み、売上高は2,823億2百万円（前年同期比6.1%減）となりました。また、売上高減少の影響に加え、販売製品構成変化の影響や新型車向け製品の量産準備費用及び研究開発費の増加等により、営業損失は2千7百万円（前年同期は営業利益54億1千1百万円）、経常利益は10億8千万円（前年同期比84.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は15億6千7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益19億5千1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (日 本)

売上高は1,275億8千4百万円（前年同期比5.1%減）、売上高減少の影響に加え、販売製品構成変化の影響や収益改善活動の遅れ等により営業損失は5億1千5百万円（前年同期は営業利益9億6千8百万円）となりました。

## (北 米)

売上高は435億9千1百万円（前年同期比13.4%減）、販売製品構成変化の影響や研究開発費の増加等により営業損失は10億2千1百万円（前年同期は営業損失3億7千万円）となりました。

## (中 南 米)

売上高は576億2千9百万円（前年同期比3.4%増）となりましたが、販売製品構成変化の影響や新型車向け製品の量産準備費用の発生等により営業損失は21億9千1百万円（前年同期は営業損失13億6千4百万円）となりました。

## (欧 州)

売上高は16億7千1百万円（前年同期比46.4%減）、営業利益は6千5百万円（前年同期比104.4%増）となりました。

## (中 国)

新規子会社の連結による売上高の増加はありましたが、既存連結子会社の販売落ち込みにより、売上高は482億9千8百万円（前年同期比8.1%減）、売上高減少の影響に加え、販売製品構成変化の影響等により営業利益は39億4千1百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

## (東南アジア)

売上高は35億2千5百万円（前年同期比19.0%減）、営業損失は4億5千6百万円（前年同期は営業利益1億6千9百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,621億7千1万円と前連結会計年度末に比べ112億6千1百万円減少しております。これは主に、在外子会社においてリース取引を資産計上したこと等により有形固定資産が60億9千6百万円増加したものの、現金及び預金が67億6千6百万円、受取手形及び売掛金が64億6千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、701億9千万円と前連結会計年度末に比べ57億3千6百万円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が86億6千2百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、919億8千万円と前連結会計年度末に比べ55億2千5百万円減少しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が21億7千3百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、299億2千9百万円と前連結会計年度末に比べ77億9千7百万円(20.7%)減少しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億9千8百万円であり、前連結会計年度と比べ8億7千4百万円(81.5%)減少しました。これは主に、売上債権の減少により94億7千3百万円資金が増加したものの、税金等調整前当期純利益の減少により54億2百万円、仕入債務の減少により76億5千万円資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、77億2千6百万円であり、前連結会計年度と比べ22億3千万円(40.6%)増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が20億円増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1億1千7百万円であり、前連結会計年度(43億2千5百万円の支出)と比べ44億4千3百万円増加しました。これは主に、長期借入により105億円資金を調達したことによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	50.6	50.5	51.0	52.5	52.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	35.5	45.2	36.6	31.5	20.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	0.6	0.6	0.6	6.8	56.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	108.1	211.3	1,006.7	32.5	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大により現時点では業績に与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難であるため未定としております。なお、今後業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定的な配当の維持を基本としております。

内部留保金につきましては、研究開発やグローバルな事業展開に向けた投資等に活用し、中長期的な利益確保と財務体質の強化を図ってまいります。

配当性向につきましては、1株当たりの年間配当が前期を下回らないことを前提とした上で、業績及び財務状況、経営環境等を総合的に勘案しながら段階的に向上させ、20%以上を確保することを目標としております。

なお、当社は、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間、期末の年2回、配当を行うことを基本としております。

2020年3月期の期末配当金は、本日開催の取締役会決議により、普通配当13円とさせていただきました。これにより、既に実施しております中間配当金1株当たり13円と合わせまして、当期の年間配当金は26円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,800	32,034
受取手形及び売掛金	48,387	41,918
有価証券	1,157	-
商品及び製品	2,216	2,229
仕掛品	744	832
原材料及び貯蔵品	11,713	11,106
その他	5,806	6,060
貸倒引当金	△15	△255
流動資産合計	108,811	93,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,385	12,230
機械装置及び運搬具(純額)	12,911	14,622
土地	7,741	7,817
建設仮勘定	1,975	2,511
その他(純額)	2,090	6,017
有形固定資産合計	37,103	43,199
無形固定資産		
のれん	-	43
その他	1,978	1,828
無形固定資産合計	1,978	1,872
投資その他の資産		
投資有価証券	15,638	11,414
長期貸付金	23	17
繰延税金資産	3,386	3,627
退職給付に係る資産	158	382
その他	6,490	7,873
貸倒引当金	△156	△141
投資その他の資産合計	25,540	23,173
固定資産合計	64,621	68,245
資産合計	173,433	162,171

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,223	34,561
短期借入金	7,205	1,793
未払法人税等	1,730	504
役員賞与引当金	60	-
その他	17,197	14,355
流動負債合計	69,416	51,214
固定負債		
長期借入金	-	9,500
繰延税金負債	4,612	3,725
役員退職慰労引当金	14	5
株式給付引当金	50	93
退職給付に係る負債	1,102	1,495
その他	730	4,155
固定負債合計	6,510	18,976
負債合計	75,926	70,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	8,588	8,789
利益剰余金	67,692	64,812
自己株式	△1,291	△1,498
株主資本合計	84,029	81,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,699	525
為替換算調整勘定	4,125	3,732
退職給付に係る調整累計額	230	47
その他の包括利益累計額合計	7,055	4,305
非支配株主持分	6,421	6,530
純資産合計	97,506	91,980
負債純資産合計	173,433	162,171



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	300,530	282,302
売上原価	272,012	261,336
売上総利益	28,518	20,966
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	6,780	7,250
役員賞与引当金繰入額	60	-
退職給付費用	178	190
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
発送運賃	2,676	2,388
減価償却費	1,008	1,229
貸倒引当金繰入額	-	246
その他	12,397	9,685
販売費及び一般管理費合計	23,107	20,993
営業利益又は営業損失(△)	5,411	△27
営業外収益		
受取利息	535	463
受取配当金	364	696
持分法による投資利益	1,742	1,162
雑収入	515	304
営業外収益合計	3,158	2,627
営業外費用		
支払利息	83	242
為替差損	1,133	1,052
雑支出	303	223
営業外費用合計	1,520	1,518
経常利益	7,049	1,080
特別利益		
固定資産売却益	339	19
投資有価証券売却益	-	761
子会社清算益	0	-
特別利益合計	340	780
特別損失		
固定資産処分損	70	227
減損損失	259	-
関係会社出資金評価損	17	-
ゴルフ会員権売却損	5	-
特別損失合計	353	227
税金等調整前当期純利益	7,036	1,634
法人税、住民税及び事業税	3,224	1,899
法人税等調整額	230	△2
法人税等合計	3,454	1,897
当期純利益又は当期純損失(△)	3,581	△262
非支配株主に帰属する当期純利益	1,630	1,304
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,951	△1,567

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,581	△262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,199	△2,173
為替換算調整勘定	△241	△445
退職給付に係る調整額	△40	△183
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△251
その他の包括利益合計	△2,515	△3,054
包括利益	1,066	△3,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△497	△4,317
非支配株主に係る包括利益	1,563	999

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,201	67,706	△1,442	84,505
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,040	9,201	67,706	△1,442	84,505
当期変動額					
剰余金の配当			△817		△817
親会社株主に帰属する当期純利益			1,951		1,951
自己株式の取得				△2,037	△2,037
自己株式の処分		68		366	435
自己株式の消却		△670	△1,151	1,821	—
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11			△11
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減					—
その他			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△612	△14	150	△476
当期末残高	9,040	8,588	67,692	△1,291	84,029

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,898	4,333	271	9,503	6,563	100,573
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,898	4,333	271	9,503	6,563	100,573
当期変動額						
剰余金の配当						△817
親会社株主に帰属する当期純利益						1,951
自己株式の取得						△2,037
自己株式の処分						435
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△11
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減						—
その他						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,199	△208	△40	△2,448	△142	△2,591
当期変動額合計	△2,199	△208	△40	△2,448	△142	△3,067
当期末残高	2,699	4,125	230	7,055	6,421	97,506

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	8,588	67,692	△1,291	84,029
会計方針の変更による累積的影響額			△75		△75
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,040	8,588	67,616	△1,291	83,954
当期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,567		△1,567
自己株式の取得				△221	△221
自己株式の処分				14	14
自己株式の消却					—
連結範囲の変動		43			43
持分法の適用範囲の変動			△334		△334
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		157			157
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	200	△2,803	△207	△2,810
当期末残高	9,040	8,789	64,812	△1,498	81,143

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,699	4,125	230	7,055	6,421	97,506
会計方針の変更による累積的影響額						△75
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,699	4,125	230	7,055	6,421	97,430
当期変動額						
剰余金の配当						△901
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,567
自己株式の取得						△221
自己株式の処分						14
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						43
持分法の適用範囲の変動						△334
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						157
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減		868		868		868
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,173	△1,261	△183	△3,618	109	△3,508
当期変動額合計	△2,173	△392	△183	△2,749	109	△5,450
当期末残高	525	3,732	47	4,305	6,530	91,980

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,036	1,634
減価償却費	5,919	6,764
のれん償却額	28	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	235
受取利息及び受取配当金	△900	△1,160
支払利息	83	242
持分法による投資損益 (△は益)	△1,742	△1,162
固定資産処分損益 (△は益)	△269	207
減損損失	259	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△761
子会社清算損益 (△は益)	△0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,813	7,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,373	2,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,281	△11,931
その他	526	△3,952
小計	3,468	△22
利息及び配当金の受取額	2,697	2,691
利息の支払額	△33	△328
法人税等の支払額	△5,059	△2,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073	198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△637	-
有価証券の純増減額 (△は増加)	△4	-
有形固定資産の取得による支出	△4,669	△6,670
有形固定資産の売却による収入	959	58
投資有価証券の取得による支出	△48	△50
投資有価証券の売却による収入	-	1,139
子会社出資金の取得による支出	△48	-
子会社の清算による収入	33	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△969
その他	△1,080	△1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,496	△7,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124	△87
長期借入れによる収入	-	10,500
長期借入金の返済による支出	△5	△6,500
自己株式の増減額 (△は増加)	-	14
自己株式の取得による支出	△1,601	△221
非支配株主への配当金の支払額	△1,705	△1,953
配当金の支払額	△817	△900
その他	△70	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,325	117
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,557	△7,797
現金及び現金同等物の期首残高	46,284	37,726
現金及び現金同等物の期末残高	37,726	29,929

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ①連結範囲に関する事項

連結子会社の数 32社

会社名：(株)TF-METAL、(株)Nui Tec Corporation、(株)タチエスH&P、(株)TF-METAL磐田、(株)TF-METAL九州、(株)TF-METAL東三河、TACHI-S Engineering U.S.A., Inc.、TF-METAL Americas Corporation、SETEX, Inc.、TACHI-S Automotive Seating U.S.A., LLC、TF-METAL U.S.A., LLC、TACHI-S Canada, Ltd.、TACHI-S Engineering Latin America, S.A. de C.V.、Industria de Asiento Superior, S.A. de C.V.、SETEX Automotive Mexico, S.A. de C.V.、TF-METAL Mexico, S.A. de C.V.、TACHI-S Brasil Industria de Assentos Automotivos Ltda.、TACHI-S Engineering Europe S.A.R.L.、泰極愛思(中国)投資有限公司、武漢泰極安道拓汽車座椅有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、湖南泰極愛思汽車座椅有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、広州泰昌汽車部件有限公司、浙江泰極信汽車部件有限公司、浙江富昌泰汽車零部件有限公司、TACHI-S (Thailand) Co., Ltd.、TACHI-S Automotive Seating (Thailand) Co., Ltd.、PT.TACHI-S Indonesia

(連結の範囲に関する事項の変更)

当社は当連結会計年度において、出資持分取得により子会社化した湖南泰極愛思汽車座椅有限公司及び現物出資により設立した浙江泰極信汽車部件有限公司を連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称等

会社名：タチエスサービス(株)、泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司、浙江泰極信汽車部件有限公司、TACHI-S Engineering Vietnam Co., Ltd.、APM TACHI-S Seating Systems Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

## ②持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名：泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司

(持分法の適用に関する事項の変更)

泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

持分法適用の関連会社の数 4社

会社名：錦陵工業(株)、TechnoTrim, Inc.、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：タチエスサービス(株)、TACHI-S Engineering Vietnam Co., Ltd.、APM TACHI-S Seating Systems Vietnam Co., Ltd.

関連会社

会社名：浙江吉俱泰汽車内飾有限公司、鄭州泰之新汽車座椅有限公司、武漢東実李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、APM TACHI-S Seating Systems Sdn. Bhd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業(株)、TechnoTrim, Inc.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

## ③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TACHI-S Automotive Seating U.S.A., LLC、TACHI-S Engineering Latin America, S.A. de C.V.、Industria de Asiento Superior, S.A. de C.V.、SETEX Automotive Mexico, S.A. de C.V.、TACHI-S Brasil Industria de Assentos Automotivos Ltda.、泰極愛思(中国)投資有限公司、武漢泰極安道拓汽車座椅有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、湖南泰極愛思汽車座椅有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、浙江泰極信汽車部件有限公司、TACHI-S (Thailand) Co., Ltd.、TACHI-S Automotive Seating (Thailand) Co., Ltd.、PT. TACHI-S Indonesiaの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## ④会計処理基準に関する事項

## 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

## 時価のないもの

主として総平均法による原価法

## デリバティブ

時価法

## たな卸資産

## 製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 貯蔵品

最終仕入原価法

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

## 無形固定資産

## 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 長期前払費用

## 定額法

## 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## 役員退職慰労引当金

連結子会社のうち2社について、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 株式給付引当金

当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

## のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

## (会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「有形固定資産」が41億3千8百万円増加し、流動負債の「その他」が10億2千3百万円及び固定負債の「その他」が32億6千2百万円増加しております。当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の残高が7千5百万円減少しております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「北米」、「中南米」、「欧州」、「中国」、「東南アジア」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	134,408	50,358	55,753	3,118	52,536	4,354	300,530	—	300,530
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,332	2,629	5,399	347	12,888	1,866	30,464	△30,464	—
計	141,741	52,988	61,153	3,465	65,424	6,221	330,995	△30,464	300,530
セグメント利益 又は損失(△)	968	△370	△1,364	32	6,160	169	5,596	△184	5,411
セグメント資産	106,880	45,044	36,857	2,574	37,597	5,469	234,423	△60,990	173,433
その他の項目									
減価償却費	2,671	903	1,131	0	1,069	144	5,919	—	5,919
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	2,722	4,906	—	—	889	—	8,518	—	8,518
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,594	392	1,908	10	284	172	5,361	△93	5,268

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	127,584	43,591	57,629	1,671	48,298	3,525	282,302	—	282,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,603	1,285	5,586	797	11,168	1,533	25,973	△25,973	—
計	133,187	44,877	63,216	2,468	59,466	5,059	308,276	△25,973	282,302
セグメント利益 又は損失(△)	△515	△1,021	△2,191	65	3,941	△456	△176	149	△27
セグメント資産	102,164	41,340	34,468	2,210	35,012	6,706	221,902	△59,731	162,171
その他の項目									
減価償却費	2,822	819	1,409	9	1,513	190	6,764	—	6,764
のれんの償却額	—	—	—	—	10	—	10	—	10
持分法適用会社 への投資額	2,560	4,227	—	—	1,963	—	8,752	—	8,752
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,471	450	1,126	1	854	37	6,941	△16	6,924

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,644円92銭	1株当たり純資産額	2,498円86銭
1株当たり当期純利益金額	55円31銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△45円54銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は前連結会計年度より「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、信託にかかる期中平均株式数は次のとおりであります。

- ・取締役向け株式交付信託  
前連結会計年度 29,292株、当連結会計年度 44,600株
- ・従業員向け株式交付信託  
前連結会計年度 119,446株、当連結会計年度 191,700株

- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,951	△1,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)(△)	1,951	△1,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,283	34,423

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,063	7,837
受取手形	35	91
電子記録債権	3,457	3,033
売掛金	18,332	18,819
商品及び製品	404	339
仕掛品	1,246	879
原材料及び貯蔵品	2,263	2,223
前渡金	5	-
前払金	1,925	1,205
短期貸付金	8	350
その他	796	882
貸倒引当金	△19	△33
流動資産合計	35,521	35,629
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,492	5,220
構築物(純額)	144	128
機械及び装置(純額)	2,216	3,089
車両運搬具(純額)	0	5
工具、器具及び備品(純額)	605	718
土地	4,816	4,816
建設仮勘定	225	254
有形固定資産合計	13,503	14,234
無形固定資産		
ソフトウェア	1,007	910
その他	16	16
無形固定資産合計	1,023	926
投資その他の資産		
投資有価証券	10,264	6,810
関係会社株式	24,680	24,680
出資金	0	0
関係会社出資金	8,831	8,684
従業員に対する長期貸付金	12	10
長期前払費用	7	0
その他	350	371
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	44,140	40,553
固定資産合計	58,667	55,714
資産合計	94,189	91,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	15	32
電子記録債務	3,616	2,717
買掛金	18,092	14,126
1年内返済予定の長期借入金	6,500	1,000
関係会社短期借入金	866	963
未払金	610	338
未払費用	2,508	2,228
未払法人税等	112	172
預り金	149	88
設備関係支払手形	320	313
前受収益	294	53
役員賞与引当金	60	-
その他	-	56
流動負債合計	33,146	22,091
固定負債		
長期借入金	-	9,500
繰延税金負債	634	238
退職給付引当金	306	120
株式給付引当金	50	93
その他	659	632
固定負債合計	1,651	10,585
負債合計	34,798	32,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金		
資本準備金	8,592	8,592
資本剰余金合計	8,592	8,592
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	20	20
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	24,850	26,507
利益剰余金合計	40,352	42,008
自己株式	△1,291	△1,498
株主資本合計	56,693	58,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,697	523
評価・換算差額等合計	2,697	523
純資産合計	59,391	58,666
負債純資産合計	94,189	91,343

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	126,496	121,914
売上原価		
製品期首たな卸高	346	404
当期製品製造原価	118,198	115,035
合計	118,544	115,440
製品期末たな卸高	404	339
製品売上原価	118,140	115,100
売上総利益	8,355	6,813
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	2,126	2,132
役員報酬	202	210
賞与	283	228
役員賞与引当金繰入額	60	-
退職給付費用	93	104
発送運賃	1,250	1,098
試験研究費	944	1,014
貸倒引当金繰入額	-	13
減価償却費	494	475
その他	2,876	2,217
販売費及び一般管理費合計	8,331	7,495
営業利益又は営業損失(△)	24	△681
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	2,588	3,091
為替差益	1	-
雑収入	171	85
営業外収益合計	2,772	3,185
営業外費用		
支払利息	31	29
為替差損	-	131
雑支出	4	3
営業外費用合計	36	164
経常利益	2,760	2,339
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	-	761
関係会社出資金売却益	-	638
子会社清算益	0	-
特別利益合計	1	1,412
特別損失		
固定資産処分損	42	185
ゴルフ会員権売却損	5	-
特別損失合計	48	185
税引前当期純利益	2,713	3,566
法人税、住民税及び事業税	400	450
法人税等調整額	140	558
法人税等合計	540	1,009
当期純利益	2,172	2,557

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	24,646	40,149
当期変動額									
剰余金の配当								△817	△817
当期純利益								2,172	2,172
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			68	68					—
自己株式の消却			△670	△670				△1,151	△1,151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△601	△601	—	△0	—	204	203
当期末残高	9,040	8,592	—	8,592	480	20	15,000	24,850	40,352

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,442	56,940	4,895	4,895	61,836
当期変動額					
剰余金の配当		△817			△817
当期純利益		2,172			2,172
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△2,037	△2,037			△2,037
自己株式の処分	366	435			435
自己株式の消却	1,821	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,198	△2,198	△2,198
当期変動額合計	150	△246	△2,198	△2,198	△2,445
当期末残高	△1,291	56,693	2,697	2,697	59,391

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,040	8,592	—	8,592	480	20	15,000	24,850	40,352
当期変動額									
剰余金の配当								△901	△901
当期純利益								2,557	2,557
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									—
自己株式の消却									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,656	1,656
当期末残高	9,040	8,592	—	8,592	480	20	15,000	26,507	42,008

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,291	56,693	2,697	2,697	59,391
当期変動額					
剰余金の配当		△901			△901
当期純利益		2,557			2,557
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△221	△221			△221
自己株式の処分	14	14			14
自己株式の消却	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,173	△2,173	△2,173
当期変動額合計	△207	1,448	△2,173	△2,173	△725
当期末残高	△1,498	58,142	523	523	58,666

## 5. その他

## 役員の変動

## 取締役の変動

## 新任取締役候補者

新 職	現 職	氏 名
社 外 取 締 役	—	永 尾 慶 昭 (ながお よしあき)